

平成 27 年度当初予算の概要



西 海 市

予算編成にあたって

我が国における急速な少子高齢化の進展に適確に対応し、人口減少に歯止めをかけるべく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が昨年12月27日に閣議決定され、地方にあっては各地方公共団体における人口の現状と将来の展望を踏まえ、具体的な目標や施策をまとめた「地方版総合戦略」を早急に策定し、中長期的視点に立って地方創生に取り組むことが求められています。

このような中、平成27年度当初予算編成にあたっては、大型事業に係る普通建設事業費の減などにより、前年度よりも減少しておりますが、引き続き市政運営のテーマである「西海創生」の更なる前進と、即効性が見込める「雇用創出・住環境整備・子育て支援」を主とした「人口減少対策」の重点的取組みを主要施策と位置付けて編成を行いました。

その結果、平成27年度の一般会計歳入歳出予算額は193億5,224万9千円となり、前年度の予算と比べ16億3,313万5千円、7.8%の減となっています。

今回の主な増減の要因は、各種インフラの再整備を始めとした旧長崎オランダ村施設利活用事業、大瀬戸地区の防災行政無線デジタル化事業、江島の小・中学校施設耐震改修事業、子どものための保育給付事業な

どの事業費が増加した一方、大型事業のごみ処理施設整備事業やリサイクル推進施設整備事業、相川し尿処理場跡地利活用事業が概ね完了したこと、長崎がんばらんば国体対策事業の事業終了、更に繰上償還の効果による公債費の減少などにより全体として予算規模が減少しています。

この様な中でも、大瀬戸町雪浦地区の県教職員住宅を購入・改修し、単独住宅として活用する定住促進対策や旧崎戸中学校跡地利活用事業、大島地区の工業団地整備事業といった雇用創出対策など、人口減少問題に対処するための新規の事業費も計上しております。

次に特別会計ですが、合計で119億6,676万9千円、対前年度比3億357万3千円、2.5%の減、各企業会計の合計は9億7,148万8千円、同じく対前年度比2億9,668万6千円、44.0%の増となっております。

特別会計の増減の要因は、保険財政共同化事業拠出金の増額を見込み「国民健康保険事業勘定特別会計」で増加となっております。一方、「簡易水道事業特別会計」及び「工業団地整備事業特別会計」は、第1期の工業団地造成工事が終了したことにより減額となっております。

企業会計においては、簡易水道事業との統合事業に伴い「水道事業会計」が増額となっています。

今回の当初予算編成では、地方の財源保障や財政運営の指針などを国が示す「地方財政計画」が詳細に公

表されないまま、限られた情報の中での編成作業となりましたので、今後明らかになる制度変更の動向を注視しながら補正予算での対応も視野に入れております。

なお、歳入におきましては、伸び悩む地方の経済状況により税収が減額見込みとなっており、また重要な財源である地方交付税についても、合併自治体に対する国の新たな財政支援として、合併算定替の影響額の約7割を措置することが示されましたが、地方交付税の総額では縮減の方向性には変わりありませんので、引き続き「健全財政運営・財政規律」を踏襲しつつ、国や県の新たな経済対策などの動向を注視して、事務的経常経費の抑制、事務事業の見直しを行いながら、目標とする財政計画に則り健全な財政運営を目指してまいります。

平成27年度 当初予算(案)の概要

1 総額			対前年度比
一般会計	193億	5,224万 9千円	△ 7.8%
特別会計	119億	6,676万 9千円	△ 2.5%
企業会計	9億	7,148万 8千円	44.0%
合 計	322億	9,050万 6千円	△ 4.8%

収益的支出
資本的支出

前年度当初予算(参考)

一般会計	209億	8,538万 4千円	
特別会計	122億	7,034万 2千円	
企業会計	6億	7,480万 2千円	収益的支出 資本的支出
合 計	339億	3,052万 8千円	

2 各会計の主な増減内容

○一般会計においては、子ども・子育て支援新制度による施設型給付費(3.1億円)、旧長崎オランダ村施設利活用事業(3.7億円)、防災行政無線デジタル化整備事業(3.6億円)、江島小中学校施設耐震改修事業(3.2億円)、旧崎戸中学校跡地利活用事業(1.4億円)、広域消防負担金(1.1億円)などの事業費が増加していますが、ごみ処理施設整備事業(△23.7億円)、リサイクル推進施設整備事業(△2.7億円)、相川し尿処理場跡地利活用事業(△1.2億円)、長崎がんばらんば国体対策事業(△1.7億円)などの事業費の減や、これまでの繰上償還の効果による公債費(△2.9億円)の減などにより、対前年比△7.8%(△16.3億円)の減となっています。

○特別会計においては、保険財政共同化事業拠出金の増見込による国民健康保険(事業勘定)特別会計(4.5億円)の増、工業団地関連事業の終了による簡易水道事業特別会計(△1.6億円)の減、造成工事終了に伴う工業団地整備事業特別会計(△3.4億円)の減となっています。

○企業会計においては、簡易水道事業特別会計との統合関連工事の増加に伴う水道事業会計(2.7億円)の増となっています。

○平成27年度当初予算 会計別内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度	平成27年度 当初予算 ①	平成26年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
				平成27年/平成26年	
				③	①-②
一般会計		19,352,249	20,985,384	△1,633,135	△7.8%
国保(事業勘定)特別会計		5,055,461	4,609,264	446,197	9.7%
国保(直診勘定)特別会計		223,907	271,078	△47,171	△17.4%
後期高齢者医療特別会計		349,837	355,273	△5,436	△1.5%
簡易水道特別会計		952,848	1,111,036	△158,188	△14.2%
下水道特別会計		1,492,792	1,495,027	△2,235	△0.1%
工業団地整備事業特別会計		79,022	421,046	△342,024	△81.2%
交通船特別会計		112,720	119,980	△7,260	△6.1%
介護保険(保険事業勘定)特別会計		3,675,489	3,862,861	△187,372	△4.9%
介護保険(サービス事業勘定)特別会計		24,693	24,777	△84	△0.3%
合 計		31,319,018	33,255,726	△1,936,708	△5.8%

○平成27年度当初予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度		平成27年度 当初予算 ①	平成26年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
					平成27年/平成26年	
					③	①-②
水 道	収 益 的	収入	220,752	216,003	4,749	2.2%
		支出	256,819	239,676	17,143	7.2%
	資 本 的	収入	947,962	241,486	706,476	292.6%
		支出	593,596	337,341	256,255	76.0%
工 業 用 水	収 益 的	収入	82,846	82,650	196	0.2%
		支出	106,906	89,754	17,152	19.1%
	資 本 的	収入	3	3	0	0.0%
		支出	14,167	8,031	6,136	76.4%
合 計	収 益 的	収入	303,598	298,653	4,945	1.7%
		支出	363,725	329,430	34,295	10.4%
	資 本 的	収入	947,965	241,489	706,476	292.5%
		支出	607,763	345,372	262,391	76.0%
	計	収入	1,251,563	540,142	711,421	131.7%
		支出	971,488	674,802	296,686	44.0%

○平成27年度当初予算一般会計 (歳入)

款別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	平成27年度 当初予算		平成26年度 当初予算		増減額・伸び率 平成27年/平成26年	
	①	構成比②	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,456,608	17.9%	3,738,751	17.8%	△282,143	△ 7.5%
2. 地方譲与税	195,000	1.0%	206,000	1.0%	△11,000	△ 5.3%
3. 利子割交付金	2,900	0.0%	2,000	0.0%	900	45.0%
4. 配当割交付金	4,900	0.0%	800	0.0%	4,100	512.5%
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,400	0.0%	400	0.0%	6,000	1,500.0%
6. 地方消費税交付金	380,000	2.0%	260,000	1.2%	120,000	46.2%
7. ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1%	23,000	0.1%	0	0.0%
8. 自動車取得税交付金	14,000	0.1%	14,000	0.1%	0	0.0%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	83,000	0.4%	83,000	0.4%	0	0.0%
10. 地方特例交付金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
11. 地方交付税	7,300,000	37.7%	7,100,000	33.8%	200,000	2.8%
12. 交通安全対策特別交付金	2,800	0.0%	2,800	0.0%	0	0.0%
13. 分担金及び負担金	244,529	1.3%	297,017	1.4%	△52,488	△ 17.7%
14. 使用料及び手数料	400,882	2.1%	391,426	1.9%	9,456	2.4%
15. 国庫支出金	2,366,187	12.2%	2,565,906	12.2%	△199,719	△ 7.8%
16. 県支出金	1,206,403	6.2%	1,473,230	7.0%	△266,827	△ 18.1%
17. 財産収入	113,498	0.6%	91,085	0.4%	22,413	24.6%
18. 寄附金	31,831	0.2%	1,465	0.0%	30,366	2,072.8%
19. 繰入金	34,748	0.2%	116,266	0.6%	△81,518	△ 70.1%
20. 繰越金	200,000	1.0%	200,000	1.0%	0	0.0%
21. 諸収入	321,063	1.7%	145,038	0.7%	176,025	121.4%
22. 市債	2,959,500	15.3%	4,268,200	20.3%	△1,308,700	△ 30.7%
合計	19,352,249	100.0%	20,985,384	100.0%	△1,633,135	△ 7.8%

(歳出)

年度 款別	平成27年度 当初予算		平成26年度 当初予算		増減額・伸び率 平成27年/平成26年	
	①	構成比②	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 議会費	191,805	1.0%	190,850	0.9%	955	0.5%
2. 総務費	2,679,060	13.8%	2,214,204	10.6%	464,856	21.0%
3. 民生費	6,267,840	32.4%	6,197,721	29.5%	70,119	1.1%
4. 衛生費	2,550,107	13.2%	5,169,315	24.6%	△2,619,208	△ 50.7%
5. 労働費	2,242	0.0%	18,501	0.1%	△16,259	△ 87.9%
6. 農林水産業費	542,209	2.8%	562,130	2.7%	△19,921	△ 3.5%
7. 商工費	245,357	1.3%	295,761	1.4%	△50,404	△ 17.0%
8. 土木費	1,715,181	8.9%	1,479,009	7.0%	236,172	16.0%
9. 消防費	1,014,496	5.2%	615,617	2.9%	398,879	64.8%
10. 教育費	1,756,764	9.1%	1,554,836	7.4%	201,928	13.0%
11. 災害復旧費	12,948	0.1%	19,049	0.1%	△6,101	△ 32.0%
12. 公債費	2,308,380	11.9%	2,598,029	12.4%	△289,649	△ 11.1%
13. 諸支出金	45,860	0.2%	50,362	0.2%	△4,502	△ 8.9%
14. 予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合計	19,352,249	100.0%	20,985,384	100.0%	△1,633,135	△ 7.8%

○平成27年度当初予算一般会計

性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	平成27年度 当初予算		平成26年度 当初予算		増減額・伸び率 平成27年/平成26年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,153,143	16.3%	3,123,310	14.9%	29,833	1.0%
2. 扶助費	3,860,243	19.9%	3,533,932	16.8%	326,311	9.2%
3. 公債費	2,308,380	11.9%	2,598,029	12.4%	△289,649	△11.1%
4. 物件費	2,549,041	13.2%	2,468,598	11.8%	80,443	3.3%
5. 維持補修費	153,652	0.8%	142,672	0.7%	10,980	7.7%
6. 補助費等	1,402,820	7.2%	1,442,109	6.9%	△39,289	△2.7%
7. 積立金	45,454	0.2%	31,071	0.1%	14,383	46.3%
8. 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
9. 貸付金	62,513	0.3%	62,660	0.3%	△147	△0.2%
10. 繰出金	2,899,197	15.0%	2,883,269	13.7%	15,928	0.6%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	2,884,858	14.9%	4,660,685	22.2%	△1,775,827	△38.1%
(1) 補助事業費	1,043,728	5.4%	3,632,994	17.3%	△2,589,266	△71.3%
(2) 単独事業費	1,711,580	8.8%	922,801	4.4%	788,779	85.5%
(3) 県営事業負担金	129,550	0.7%	104,890	0.5%	24,660	23.5%
13. 災害復旧費	12,948	0.1%	19,049	0.1%	△6,101	△32.0%
(1) 補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2) 単独事業費	12,948	0.1%	19,049	0.1%	△6,101	△32.0%
14. その他(予備費)	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合計	19,352,249	100.0%	20,985,384	100.0%	△1,633,135	△7.8%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	11,118,899	57.5%	10,710,621	51.0%	408,278	3.8%
○投資的経費 (12+13)	2,897,806	15.0%	4,679,734	22.3%	△1,781,928	△38.1%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	5,335,544	27.6%	5,595,029	26.7%	△259,485	△4.6%
○義務的経費 (1+2+3)	9,321,766	48.2%	9,255,271	44.1%	66,495	0.7%

○平成27年度基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高見込	平成27年度末			増 減	備 考
		積立額	取崩し額	年度末現在高見込		
財 政 調 整 基 金	1,653,838	238	13,414	1,640,662	△ 13,176	
減 債 基 金	2,011,244	548	1	2,011,791	547	
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,864,885			2,864,885	0	
地 域 振 興 基 金	2,064,804	13,157		2,077,961	13,157	
ふるさと西海応援寄付金基金	3,208	31,335	14,900	19,643	16,435	
過疎地域自立促進基金	188,717	152		188,869	152	
公 共 交 通 整 備 基 金	18,033	5	1,200	16,838	△ 1,195	
社 会 福 祉 基 金	1,448,817			1,448,817	0	
災 害 弔 慰 金 等 基 金	24,621	7	1,000	23,628	△ 993	
生 活 環 境 整 備 基 金	13,872	4		13,876	4	
ふるさと水と土保全対策基金	99,397			99,397	0	
農 業 振 興 基 金	100,000			100,000	0	定額
漁 業 振 興 基 金	150,000			150,000	0	定額
商 工 観 光 振 興 基 金	50,000			50,000	0	定額
公 共 住 宅 整 備 基 金	25,797	6		25,803	6	
教 育 振 興 基 金	3,913	2		3,915	2	
子 ど も 夢 基 金	501,263			501,263	0	
公 園 管 理 基 金	22,090		3,079	19,011	△ 3,079	
奨 学 資 金 貸 付 基 金	31,000			31,000	0	定額
医 業 開 業 資 金 貸 付 基 金	7,500			7,500	0	定額
その他特定目的金計	7,617,917	44,668	20,179	7,642,406	24,489	
小 計	11,282,999	45,454	33,594	11,294,859	11,860	
土 地 開 発 基 金	681,049	57	0	681,106	57	
(現 金)	286,948	57		287,005	57	
(土 地)	394,101			394,101	0	
合 計	11,964,048	45,511	33,594	11,975,965	11,917	
市民1人当たり残高	400千円			400千円		

○地方債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末見込	平成27年度末見込	増 減
地方債現在高	20,635	21,316	22,175	859
市民1人当たり残高	712千円	741千円		

平成27年度

主要事業一覧表

＜西海市総合計画の基本目標＞

西海市の将来像である「健康の里さいかい」を実現するために、

「暮らす」 ……地域資源を活かした住みたくなる里づくり

「働く」 ……いつまでも働ける元気な産業が息づく里づくり

「学ぶ」 ……生きがいと未来を創造する教育の里づくり

「安心する」 ……安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり

を基本目標に施策を展開します。

「暮らす」(地域資源を活かした住みたくなる里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	27年度当初	内 容	担 当 課
(4・2・2) リサイクル推進施設整備事業	46,212	市内に点在するクリーンセンターにおいて不燃ごみの処理や資源物の選別・圧縮を行っているが、施設の老朽化や市内に点在していることから非効率となっている。このことから、処理の効率化を図るために施設を整備する。なお、H27年度においては外構工事を行う。	環境政策課
(8・2・3) 市道道路改良事業	304,250	既存市道の拡幅やカーブ改修等の改良工事を行う。また、H22年度に作成した「西海市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、年次的に橋梁の修繕を行う。 改良:12路線 橋梁:補修3橋 詳細設計8橋	建設課
(8・3・3) 急傾斜地崩壊対策事業	91,000	急傾斜地の崩壊対策工事を行い、自然災害から市民の生命と財産を守る。 県補助市営事業:2地区 県営事業地元負担金:3地区	建設課
(8・4・2) 港湾施設等整備事業	112,305	港湾及び海岸施設の改修により、船舶航行の安全性向上を図るとともに、背後地の市民の生命と財産を守る。 市営事業:2地区 県営事業地元負担金:19事業	建設課
(8・6・1) 公営住宅風呂釜改修事業	13,103	耐用年数を経過し、故障頻度の高い既設のバランス釜をより安全性の高い壁掛け式給湯器に改修し、住環境の保全と利便性の向上を図る。	住宅建築課
市長特別枠 【人口減少対策】(8・6・2) 定住促進緊急対策事業	55,580	雪浦地区教職員住宅を購入し、設備等の改修を行い定住促進住宅として整備する。	住宅建築課
(8・6・2) 公営住宅外壁改修事業	14,436	公営住宅長寿命化計画に沿って、老朽化した団地の維持補修を行う。	住宅建築課
【人口減少対策】(8・6・2) 市営住宅建設事業	410,785	公営住宅長寿命化計画に基づき老朽化した住宅の建設を行う。(住宅建替)	住宅建築課
(8・6・2) 西海市住宅性能向上リフォーム支援事業	10,871	市民の将来的な安全や安心につながる性能向上を図るリフォーム及び住宅リフォームについて対象工事に係る経費を助成する。	住宅建築課
(8・6・2) 西海市老朽危険空き家除却支援事業	2,500	市民等の良好な生活環境確保及び安全で安心な暮らしの実現のため管理不全な状態にある空き家等の除却に対し助成する。	住宅建築課
【簡易水道事業特別会計】 (2・2・1) 【水道事業特別会計】 (1・1・1) 西海市水道統合事業	587,419	市内全域に良質な水を安定供給するため、各地に分散した水源と施設を旧町の枠を越えて広域的且つ効率的に結びつけ、更なる安定供給を図るため、各施設の配水系統を見直送水管の布設替えを行う。	上水道課
【下水道事業特別会計】 (2・1・3) 特定環境保全公共下水道事業	353,000	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、瀬戸処理区及び大串処理区の管渠整備を推進する。	下水道課

「働く」(いつまでも働ける元気な産業が息づく里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	27年度当初	内容	担当課
【人口減少対策】 (2.1.6) 旧崎戸中学校跡地利活用 事業	139,277	旧崎戸中学校施設を解体し、企業誘致の受け皿として用地整備を行う。	まちづくり推進課
(6.1.3) ながさき鳥獣被害防止総合 対策事業	19,500	イノシシ被害対策として、地域ぐるみでワイヤーメッシュ柵の設置に取り組み者に対して、資材購入費に対する助成を行う。	農林課
(6.1.3) 輝くながさき園芸産地振興 計画推進事業	10,899	「輝くながさき園芸産地振興計画」に基づき、市内園芸農家を取り組む産地競争力対策や気候変動対策など園芸産地強化対策について、県補助金に合わせて市の義務負担分(事業費の1/10以上)を農家に対して助成する。	農林課
(6.1.3) 西海市農産物等販路拡大 事業	1,000	農産物や6次産業化等による農産加工品のブランド化、販路拡大のため法人等を対象に商談会等参加費の助成を行う。	農林課
(6.1.5) 丸田地区農業競争力強化 基盤整備事業	25,153	県営農業競争力強化基盤整備事業において、区画整理・畑地かんがいを行い営農経費削減を図り同時に耕作放棄地の解消、担い手への農地集積をすることにより農業経営規模の拡大、作物の安定供給を図る。	農林課
(6.1.5) 多面的機能支払交付金事業	27,867	農業農村の持つ多面的機能を支える共同活動や農道や水路等の地域資源の質的向上を図る活動及び施設の長寿命化のため補修や更新に取り組む組織に対し支援する。	農林課
(6.3.2) 21世紀の漁業担い手確保 推進事業	9,200	新規漁業就業希望者に対する生活費支援や、経営開始後間もない新規着業者に対する技術指導に要する経費に対して支援する。また、離職防止の一助として、意欲ある漁業者が取り組む機器整備等に対して支援する。	水産課
(6.3.2) 漁業用燃油高騰対策事業	20,000	漁業経営の安定化を図るため、国の漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する市内漁協正組合員が漁業用燃油を購入する経費に対して1リットルあたり10円を助成する。	水産課
(6.3.2) 漁村の人づくり事業	1,751	浜の活力再生を図るため、市内学校における水産教室の開催や、漁協青壮年部や西海市漁業士会等が取り組む視察・研修や試験操業に対する支援、さらに、漁協の経営基盤強化を目指し、漁協役職員の合併に対する意識を高めるための先進地視察等に対する支援を通じ、漁村地域の人材育成に取り組む。	水産課
市長特別枠 (7.1.3) デジタルとアナログによる 西海の魅力発信事業	10,293	西海市の観光魅力情報をSNSの運営や公衆Wi-Fi整備等を通じ、デジタルとして発信・拡散を促すと同時に、現地での交流型のおもてなし「アナログ」を提供することで、「西海市に行きたい(興味)から「行って良かった(感動)」までの好循環を定着させ、リピーターを含めた観光客の増加、地元への消費拡大を図る。	まちづくり推進課
市長特別枠 (7.1.3) さいかい力で創る感動体験 のまち西海事業	7,297	西海市に滞在型修学旅行を誘致し、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図るため、分宿による市内の民宿・旅館・民泊への受け入れ体制を整えるほか、新たな体験メニューの開発、誘致セールスを実施する。	まちづくり推進課
新規事業 【人口減少対策】 【工業団地整備事業特別 会計】(1.1.1) 大島地区工業団地整備事 業	38,000	大島地区における新たな雇用創出に向けて、工業団地の整備を行う。	まちづくり推進課

「学 ぶ」(生きがいと未来を創造する教育の里づくり)

(単位:千円)

	(款・項・目) 事業名	27年度当初	内 容	担 当 課
	(2・1・6) 国際交流事業	2,952	西海市国際交流協会が実施する中学生マレーシア交流事業に対し補助する。(中学生8名、随行員3名)	まちづくり推進課
	(10・1・2) 小学校統合事業	19,490	西海市立小・中学校適正配置基本計画並びに実施計画素案に基づき、子どもたちに望ましい教育環境を提供するため、西彼地区、西海地区及び大崎地区における小学校の統合を検討する。	教育総務課
市長特別枠	(10・1・2) 子ども未来創造事業	5,000	子どもたちの夢や志を育み、将来、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する大人へと成長するための支援として、講演会の開催及びキャリア教育の推進を図る。	学校教育課
新規事業	(10・1・3) 教職員住宅建築事業	6,360	教職員住宅の老朽化が進み使用できない住宅も増えている。教職員の住居を確保するため、教職員住宅建築工事6戸1棟の実施設計を行う。	教育総務課
市長特別枠	(10・2・1)(10・3・1) 小学校、中学校ICT化事業	8,531	ICTを活用しての授業の改善、質の向上を図り学力の向上を目指す。また、校務の効率化により教職員の事務作業を軽減し、子どもと向き合う時間を確保することで、教育の質的向上を図るための環境を整備する。	学校教育課
【人口減少対策】	(10・2・2)(10・3・2) 小中学校遠距離通学費補助事業	28,790	遠距離通学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、公共交通機関を利用して通学するための費用を全額補助する。	学校教育課
新規事業	(10・2・3) 雪浦小学校屋内運動場棟大規模改修事業	2,473	建築後31年経過し、外部内部の老朽化が激しいため、大規模改修工事の実施設計を行う。	教育総務課
新規事業	(10・2・3) 大串小学校校舎大規模改修事業	3,451	建築後30年経過し、外壁等の爆裂や排水設備不良など老朽化が激しいため、大規模改修工事の実施設計を行う。	教育総務課
	(10・2・3)(10・3・3) 学校施設耐震改修事業 (江島小学校:校舎棟)	318,240	江島小中学校について、耐震性の低い既存校舎棟の解体と今後の学校規模に合わせ校舎棟、給食調理室を改築する。	教育総務課
新規事業	(10・5・1) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	5,374	次世代を担う人材の育成のため、放課後や週末等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、地域住民などの参画による学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する。	社会教育課
新規事業	(10・5・5) 大島文化ホール大規模改修事業	4,338	建設後20年が経過し、各所に劣化が見られるため、大規模改修工事の実施設計を行う。	社会教育課
新規事業	(10・6・2) 崎戸体育館改修事業	2,169	崎戸体育館について、バスケットボール設備が無く、また代替施設として使用している大崎中学校屋内運動場棟(旧崎戸中屋体)についても使用不可能となるため、施設改修工事の実施設計を行う。	教育総務課
新規事業	(10・6・2) 社会体育施設整備事業	106,177	昭和60年に建設された大瀬戸総合運動公園テニスコートを利用者のニーズにあった人工芝コートと夜間照明施設を設置し、活用促進及び競技力向上を図り、利用環境を整える。	スポーツ振興課

「安心する」(安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	27年度当初	内容	担当課
(3・1・3) わいわいサロン事業	4,536	高齢者の家庭への閉じこもりを防止し、高齢者一人ひとりが生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことのできる地域社会の構築に資するため、地域にある公民館、社会福祉施設等を活用した交流事業又は生きがい活動の事業を行う団体等に対し補助する。	長寿介護課
(3・1・3) 第29回全国健康福祉祭長崎大会対策事業	2,700	健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的とする[第29回全国健康福祉祭長崎大会]のプレ大会として西海市会場において「囲碁交流大会」を開催する。	長寿介護課
(3・2・1)(10・4・1) 西海市子育てあんしん応援事業	32,019	少子化対策、子育て支援事業として、同一世帯から二人以上の就学前児童が保育所、幼稚園及び認定子ども園に入所入園している場合、二人目以降の保護者負担金を無料とすることにより、子育て家庭の経済的負担を軽減する。	こども課
(3・2・2)(10・1・5) 子どものための保育・教育給付事業	1,358,414	子ども・子育て支援新制度による質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供するための施設型給付費等を支給する。	こども課
(3・2・4) 保育所緊急整備事業	24,040	子どもを安心して育てることができる保育環境整備を行うことを目的として、私立保育所の施設整備費用の1/4を補助する。実施箇所数:1箇所	こども課
(3・3・1) 生活困窮者自立支援事業	9,334	生活困窮者自立支援法に基づき、市内の生活困窮者に対し自立に向けた相談対応等の支援を行う。	福祉課
(3・4・1) 災害救援物資備蓄事業	2,162	災害発生時に、本格的な支援活動が始まるまでの間、緊急かつ応急的に必要とされる救援物資を備蓄する。	福祉課
(4・1・2) 予防接種事業	20,929	高齢者の肺炎による死亡を減少させるため、肺炎球菌感染症予防のため予防接種を行う。(平成26年10月定期接種化)また、これまで行われた、高齢者へのインフルエンザ予防接種も継続し実施する。	健康ほけん課
(4・1・3) がん検診事業	24,993	健康増進法並びにがん予防重点教育及びがん検診実施のための指針に基づき各種がん検診を行う。	健康ほけん課
(9・1・3) 防災行政無線デジタル化整備事業	355,112	老朽化している大瀬戸地区の防災行政無線をデジタル化へ移行し、更新整備を行う。	安全安心課

「行政運営 の進め方」

(市民協働の里づくり、
健全で効率的な行財政運営等)

(単位:千円)

市長特別枠
【人口減少対策】

(款・項・目) 事業名	27年度当初	内 容	担 当 課
(2・1・6) 地域おこし協力隊推進事業	12,692	地域おこし協力隊を(3名)を継続して配置し、地域力の維持・強化を図る。	まちづくり推進課
(2・1・6) ふるさと西海応援寄附金事業	39,471	ふるさと寄附金制度の積極的なPR及び寄附金の納付増につなげるための事業を実施する。	まちづくり推進課
(2・1・6) 西海市市制10周年記念事業	4,937	NHKのど自慢の招致など西海市の市制10周年を記念する事業を展開し、市内外にPRするとともに魅力ある地域づくりに繋げる。	まちづくり推進課
(2・1・6) 旧長崎オランダ村施設利活用事業	393,647	旧長崎オランダ村施設Bゾーンのインフラ整備を行い、管理運営事業者による事業活動の開始を目指す。	まちづくり推進課
(2・1・6) 第2次西海市総合計画策定事業	3,479	平成29年度から実施する第2次西海市総合計画の策定作業を行う。	政策推進課
(2. 1. 7) 西海ネットサーバー機器更新事業	19,959	庁内電算室システム機器のうち、平成27年7月にサポートが終了するオペレーティングシステムのサーバ更改並びに経年劣化による故障が増えてきたネットワーク機器の一部を更改することで、システムの安定稼働を担保し事務の効率化を図る。	政策推進課